



福祉・医療・保健

地域ふれあい館について



水上 亨 議員

中学校校区ごとに設置されている地域ふれあい館の運営内容について尋ねる。郡中学校区においては、松原・福重・竹松の各小学校区に設置できないか。また、伊勢町・中地区ふれあい館のような公設の高齢者活動支援施設を北部地区にも設置すべきではないか。

答

地域ふれあい館は、介護予防・生活支援サービス事業として実施しており、地域住民が主体となり、週1回以上集い、運動やレクリエーション等を行う介護予防の拠点である。現在、西大村中学校区以外の5校区に8カ所設置している。まずは、未整備校区を解消し、将来的には各中学校区に数カ所ずつの設置を目指したい。また、高齢者活動支援施設の北部地区への設置については、現在は考えていないが、将来的な課題として研究していきたい。



福祉・医療・保健

保育園児の使用済みの紙おむつ回収について



山北 正久 議員

子育て環境の向上と子育て支援の一環として、また、保育士の負担を軽減するため、都市部では複数の自治体で使用済みの紙おむつを民間委託業者が回収する事業を実施している。回収の方法は、各保育園に専用のバケツを置き、業者が週3回のペースで回収・処分している。本市でもぜひ回収事業に着手し、保育の質の向上を目指すべきと考えるが、市の見解について尋ねる。

答

保育所等における使用済み紙おむつの回収については、主に関東の自治体等において取り組みがあっているが、首都圏と本市における送迎方法の違いや、市単独事業による新たな財源負担など、考察すべき点が多いと捉えている。実施自治体において、事業効果について検証が予定されていることや、国において、介護や子育ての負担軽減の観点から下水道処理に関する検討が始まっていることなどから、今後の推移を注視していきたい。



福祉・医療・保健

保育所問題について



朝長 英美 議員

本市は人口10万人達成を目指し、人口が増加しているが、将来、この人口増加が続くとは考えられない。新規の保育所を増やすばかりでなく、既存の保育所の定員増による保育の需要対策は考えられないのか。

答

本市の子どもの出生数は、現在のところ年間ほぼ950人から1,000人を保持している。この状況の中、保育の需要が伸びている要因として、共働きの家庭が増えてきていることが大きい。国も現在、女性の就業率を8割に高めようとしていることから、今後も保育の需要は増える見込みである。現在の市の方向性としては、既存施設の定員増だけでは、スピードやタイミングの問題もあり現実的に厳しいため、これと併せて新たな施設の開設により保育の需要に対応している。



福祉・医療・保健

医療費の現状と予防医療の施策について



大崎 敏明 議員

厚生労働省が発表した平成29年度の国民医療費は、42.2兆円であり、これは大村市では316億円の医療費となる。高齢化が進む中、拡大する医療費で日本が破綻するとも言われる現状で、医療費抑制が喫緊の課題である。そのためには、予防医療の施策が求められるが、市の認識と医療費を減らす施策の検討を求める。

答

予防医療は非常に重要であると考えている。現在、市では、特定健康診査及び早期の保健指導等の実施により、まずは対象者に生活習慣を改めてもらうよう取り組んでいる。また、国保事業において、人工透析による医療費の抑制のため、医師会や専門医による県内初の腎臓病重症化予防部会を立ち上げ、重症化予防と普及啓発に取り組んでいる。また、子どもたちを対象に、虫歯予防を目的にフッ化物洗口事業、高齢者を対象に、運動機能の低下抑制を目的に介護予防教室などを行っている。今後、新たな予防医療の視点も理解し、取り組みを進めていきたい。

福祉・医療・保健

災害発生時の 避難支援について



宮田 真美 議員

災害発生時、自力で避難できる方は自分や自治体の判断で速やかに避難所へ避難することができるが、高齢や病気、障害などで、自宅で介護を受けている方の中には自力あるいは家族だけでは避難が困難な方もいる。もしもの場合どうしたらよいのか、本人や家族にとっては切実な問題である。このような方に対する支援はあるか。

答

現在、本市では、民生委員の皆様にご協力いただき、災害時要援護者として、避難の際に援護が必要な方の名簿を、本人の同意の下に作成しており、11月30日現在で658名の登録となっている。名簿に記載された情報は、災害発生時だけでなく、平常時から消防署や消防団、社会福祉協議会に加え、市と協定を締結した町内会や自主防災組織と共有している。実際に避難が必要な際には、地域の方々や各団体と連携し、支援を行っていききたい。

福祉・医療・保健

風疹対策として抗体検査 への助成を求む



田中 博文 議員

流行が拡大しつつある風疹対策には、ワクチン接種が有効な手段であるが、接種が必要かどうか抗体の有無を調べるにも、抗体検査の無料実施機関は市外に限られ、実施日は現状、週に一度しかなく、本市から出向くにも道のりは遠い。また、ワクチン接種費用も別途かかることから、接種率の向上にもつながりにくい。風疹のさらなる拡大防止のため、まずは大村市内の医療機関での抗体検査への助成を求める。

答

厚生労働省は平成30年12月11日に、新たな風疹対策として、子どもに定期的に定期予防接種の機会がなかったために特に感染リスクが高いとされる39歳から56歳の男性を対象に2019年度から21年度までの約3年間、抗体の有無を調べる抗体検査とワクチン接種を原則無料にすると発表した。今後、詳細が明らかになると思われるため、国の方針に沿って対応していく。

福祉・医療・保健

発達障がい児の 支援センター開設について



小林 史政 議員

発達障がい児に特化した、保護者の相談を受け、保護者同士で悩みを共有できる子育て支援センター「にじのくに」が長崎市で開設された。本市における発達障がい児の支援のあり方に対し、「まだまだ不十分である」との意見も多く寄せられている現状を鑑み、長崎市で開設されたような施設を本市でも開設すべきと考えるが、どうか。

答

本市では現在、市内11カ所の地域子育て支援センターにおいて、子どもの障害の有無にかかわらず、保護者の子育て支援を行っている。また、特別な配慮が必要な子どもを一時的に預かる障害児一時保育を市内の保育所等5園で実施している。特別な支援を要する子どもを対象とした支援センターについては、現在1カ所で定例日を設け受け入れを行っている。当該施設の取り組みについては、はっきりと対象者を打ち出すことで、逆に利用しづらいと感じる保護者に配慮し、あまり公表していないが、今後、どのような形がよいのか慎重に判断したい。

福祉・医療・保健

国保の特定健診受診料 について



宮田 真美 議員

大村市の国保の特定健診受診料は500円である。県内の多くの自治体は受診料の無料化に取り組んでいる。無料にすることで、経済的な負担が軽くなり受診者が増えるかもしれない。健康を意識する市民が増えることは好ましいことであり、結果的に受診率向上にもつながるかもしれない。無料化についてどのように考えているか。

答

特定健診は、生活習慣病の予防、病気の早期発見・早期治療のため、大変重要なものである。特定健診を多くの方に受診していただくことが、医療費の抑制、国保事業の安定的な運営につながるため、受診料の無料化については、大変有効だと考えており、実施に向けて検討を進めている。